

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月29日
【会社名】	株式会社リクルートホールディングス
【英訳名】	Recruit Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 峰岸 真澄
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目4番17号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	03(6835)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐川 恵一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
【電話番号】	03(6835)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐川 恵一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

海外市場（ただし、米国においては、1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとします。）における当社普通株式の募集（以下「海外募集」といいます。）及び売出し（以下「海外売出し」といいます。）に関して、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づき、平成26年9月10日付で臨時報告書を提出しておりますが、平成26年9月29日開催の当社取締役会において海外募集における発行価額（募集株式に係る会社法上の払込金額）等を決議いたしましたので、同法第24条の5第5項及び同項において準用される同法第7条第1項の規定に基づき、本臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正内容】

訂正箇所は_____ 罫で示しております。

1. 海外募集に関する事項

(5) 発行価額(募集株式に係る会社法上の払込金額)

(訂正前)

未定

(平成26年9月29日開催予定の当社取締役会において決定する予定であります。)

(訂正後)

1株につき2,380円

(13) 提出会社が取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

(イ) 手取金の総額

(訂正前)

払込金額の総額 57,730百万円（見込み）

発行諸費用の概算額 350百万円（見込み）

差引手取概算額 57,380百万円（見込み）

払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、海外募集に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、国内募集における想定発行価格（2,800円）を基礎として算出した見込額であります。

(訂正後)

払込金額の総額 60,823百万円（見込み）

発行諸費用の概算額 350百万円（見込み）

差引手取概算額 60,473百万円（見込み）

払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、海外募集に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、国内募集における仮条件（2,800円～3,100円）の平均価格（2,950円）を基礎として算出した見込額であります。

(ロ) 使途ごとの内容、金額及び支出予定時期

(訂正前)

上記の差引手取概算額57,380百万円については、国内募集における差引手取概算額20,948百万円と併せて、過去に実施した長期運転資金・企業買収を目的として借り入れた金融機関からの借入金の返済のため平成27年3月期末までに8,250百万円を充当する予定であります。また、残額につきましては、当社の長期ビジョン実現のための成長投資に充当する予定であります。

長期ビジョン実現のための成長投資の内容としては、国内既存事業の競争力強化を目的としたシステム投資及び事業基盤の獲得・拡大を目的としたM&A資金等に充当する方針であります。

国内既存事業の競争力強化を目的としたシステム投資としましては、取引クライアント数を拡大させるためにクライアントの業務フローを当社のITシステムで無償代行するサービスへの投資等を検討しております。

事業基盤の獲得・拡大を目的としたM&Aについては、販促メディア事業、人材メディア事業、人材派遣事業の3セグメントにおいて、国内外で実施していく想定であり、その中には最先端のIT技術を持つベンチャー企業等に対するファンド投資・マイノリティ投資も含まれております。

なお、現時点ではその具体的な内容、金額及び充当時期が決定していないため、実際の充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

(訂正後)

上記の差引手取概算額60,473百万円については、国内募集における差引手取概算額22,083百万円と併せて、過去に実施した長期運転資金・企業買収を目的として借り入れた金融機関からの借入金の返済のため平成27年3月期末までに8,250百万円を充当する予定であります。また、残額につきましては、当社の長期ビジョン実現のための成長投資に充当する予定であります。

長期ビジョン実現のための成長投資の内容としては、国内既存事業の競争力強化を目的としたシステム投資及び事業基盤の獲得・拡大を目的としたM&A資金等に充当する方針であります。

国内既存事業の競争力強化を目的としたシステム投資としましては、取引クライアント数を拡大させるためにクライアントの業務フローを当社のITシステムで無償代行するサービスへの投資等を検討しております。

事業基盤の獲得・拡大を目的としたM&Aについては、販促メディア事業、人材メディア事業、人材派遣事業の3セグメントにおいて、国内外で実施していく想定であり、その中には最先端のIT技術を持つベンチャー企業等に対するファンド投資・マイノリティ投資も含まれております。

なお、現時点ではその具体的な内容、金額及び充当時期が決定していないため、実際の充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

3. その他の事項

(訂正前)

(2) (略)

なお、当社は、上記の国内募集、引受人の買取引受けによる国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しについて関東財務局長に対して本日付で有価証券届出書を提出しております。

(略)

(訂正後)

(2) (略)

なお、当社は、上記の国内募集、引受人の買取引受けによる国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しについて関東財務局長に対して平成26年9月10日付で有価証券届出書を、本日付で有価証券届出書の訂正届出書を、それぞれ提出しております。

(略)

以上